



一般財団法人アーネスト育成財団
(Earnest Upbringing Foundation)

技術経営人財の育成と活用

平成29年(2017年)9月開講

西河技術経営塾・5期生募集

実践経営スクール

主催：一般財団法人アーネスト育成財団

経営者のための経営塾、西河塾長をはじめ講師が経営ノウハウを個別指導

(1) 5年先の事業見通し、(2) イノベーティブな事業戦略(例えば売上10倍)の構築、(3) 中長期経営計画の立案、(4) 人財の育成計画、(5) グローバル化への対応、等の経営課題を理解し、課題解決に向けて、取組んでいますか。

西河技術経営塾では、座学で基本的な経営の知識の修得を行うとともに、演習ではビジネス創生力を鍛錬します。例えば、会計数値を使って戦略を構築し、市場との対話に基づくマーケティング活動を演習の中で、実際に取り組んでいる自社の実務事例をとりあげて意見交換をします。原則全員の講師が毎回塾に参加し、塾生と共に講義を聞き、演習に参加し、講師との意見交換の場を提供しています。

豊かな社会づくりに取組む塾生を輩出する

グローバル時代の日本型技術経営を学び、
創生力を鍛錬し、会計数値で戦略を構築し、
市場と対話して市場を自ら創出する。

西河技術経営塾の5つの特長

1. 日本型技術経営研究の成果を学ぶ
2. 実践的思考、変革的思考を塾生参加型で育成する
3. 現職の経営者が学び、学んだことをすぐビジネスに生かす
4. 誠実な経営人財を育成する
5. 定員7名の少数精鋭教育に取り組む

● 塾長西河洋一(理事長)の挨拶

塾長として、塾生との意見交換に取り組む

財団を作ろうと思ったのは「起業が少ない」、そのためには「経営ができる人財を育成しよう」「経営ができる人財を育成する機関が日本には見当たらない」という問題に気付いたからです。当財団は、日本の持続的な成長と活性化を目指し、起業家や事業家の支援に取り組んでいます。具体的には、事業をするための技術経営人財を育成するためのセミナー、研修、研究委員会などを実施してきました。

第5期生を募集する『西河技術経営塾・実践経営スクール』は、中小企業の経営者を主たる対象としたスクールで、日本の産業の基盤を支える経営者を育成することになると期待しています。塾長として、塾生との意見交換に出来るだけ取り組みたいと考えています。



西河洋一塾長・理事長

●『西河技術経営塾・実践経営スクール』の概要

生きた経営学を講師と学ぶことで、明日使える実践力を鍛える

技術経営人財育成事業

実践経営スクールは、経営者向けに基本的な「技術経営」の知識の修得と創生力の鍛錬を行う「技術経営」に関するビジネススクールです。経営者の中には、社長に就任したものの色々な事情で、時間を掛けて経営学を学ぶことが出来なかったり、ビジネススクールに行くにしても、適当な実践型の技術経営人財育成の場が無いなどと困っている方がいます。技術経営者の育成といっても、技術者だけを対象にしたビジネススクールではありません、技術や技術者をいかに使うか、いかにマネジメントするか、顧客ニーズといかに結び付けるかの方法や戦略を学びます。

現役経営者から「仕事をしながら経営を学びたい」という声

モノづくりの現場で豊富な経営経験や技術経営研究に従事してきた講師陣とともに、現在抱えているビジネス課題を塾生とともに解決しながら学習する、実践トレーニングを盛り込んだビジネススクールです。本塾の開講を決断したのは、現役の経営者から「仕事をしながら経営を学びたい」という要望からです。日本の経営環境で、社会のビジネスリーダーとしての経営実践力を学んでいきます。経営学は複合学です。それを浅く広く、機能的に連携させながら短期間に総合力をたかめる学習の場と、創造力鍛錬の場を提供いたします。

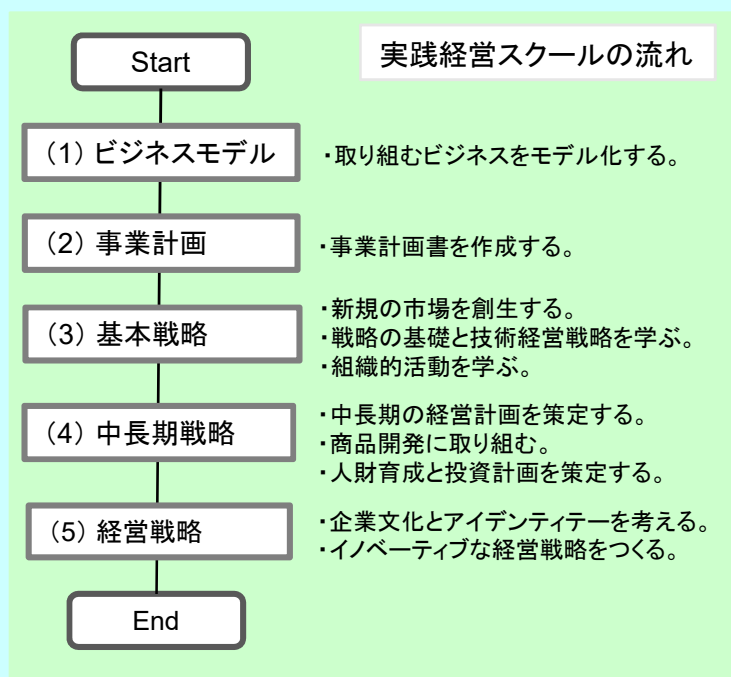
受講風景と懇親会



前田光幸講師と第3期生の受講風景



3期生の修了式



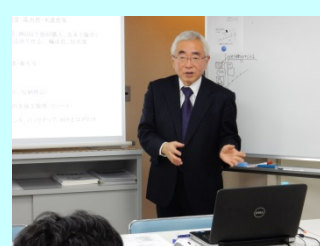
小平和一朗講師



大橋克己講師



浅野昌宏講師



杉本晴重講師



西河洋一塾長による特別講演



ネットで講義に参加



新年会に集う1期生から4期生と講師

● 講義内容 毎週水曜日に開講、前期は9月上旬スタート、後期は2月上旬スタート(予定)

本コースは、前期と後期に分かれています。毎週水曜日に開講します。ただし、毎月4回の開催を原則とし、月5回の月は、1回を休講とします。1日の構成は前半の18時～19時30分が学習の時間、後半の19時40分～21時10分が演習の時間とします。演習では、課題研究の発表、ケース研究、意見交換などを行い創成力を鍛錬します。前期は9月から16回開講し、後期は2月から16回開講します。

No.	開講日 (予定)	学習講座名称	演習課題(計画案):進捗に応じて課題の変更があります。
1		開講式:開講にあたって (西河)	自己紹介と受講目標、意見交換後、再度の目標設定と報告。
		ビジネスモデル	
2		まず自社のビジネスモデルを考える (小平)	演習:自社のビジネスモデルを報告する。
		事業計画	
3		事業計画を作成する (大橋)	演習:自社のビジネスモデルを分析する。
4		会社の状態を会計数値で管理する (小平)	演習:事業計画を記述する。
		基本戦略	
5		新規の市場を創生する (大橋)	演習:自社の事業や経営を会計数値で管理(原価計算、損益)
6		戦略の基礎と技術経営戦略を学ぶ (小平)	演習:自社の事業計画(事業計画書、中期事業計画(3か年))。
7		会社組織と組織的活動を学ぶ (前田)	演習:自社のSWOT分析(自社(もしくは競合社)の財務諸表を報告する)
8		エンジニアリング・ブランドと技術経営を学ぶ (小平)	演習:西河塾長の講義
8		顧客とのコミュニケーションを考える (大橋)	演習:自社の戦略、戦術と現状の課題を報告する
10		ビジネスを会計数値で管理する (前田)	演習:自社をPRする広告を作ろう(変更)
11		モノづくりを理解し、生産活動を学ぶ (杉本)	演習:ブランドコンセプトとブランド構築戦略を報告する
12		モノづくりを会計数値で管理する (杉本)	演習:貴社の無駄取りを検討する
		中長期計画	
13		中長期計画を作成する (小平)	演習:原価管理、経費管理の現状と課題と対策
14		サービスの8Pとホスピタリティ・センスウェア (小平)	演習:生産技術、エンジニアリング、テクノロジー、科学・・・開発戦略
15		商品開発の進め方 (杉本)	演習:自社の4P+2Cまたは8Pの報告とマーケティング戦略
		経営戦略	
16		企業文化とアイデンティティを考える (前田)	演習:事業別(製品別)収支計算書(原価計算書)を作成する
17		人材育成と設備投資 (小平)	演習:技術開発、商品開発、保守サービスなどの開発マネジメント
18		ICTを活用した新規ビジネス (小平)	演習:事業拡大に伴う銀行向け中長期経営計画書2(事業収支)の作成
19		海外市場と貿易取引 (浅野)	演習:企業アイデンティティとブランドの提案
20		海外におけるモノづくり (杉本)	演習:ブランド構築と広告のデザイン
21		サービス・イノベーションで新規ビジネス (小平)	演習:貴社のICT戦略(即時実行、短期計画、中長期計画)
22		イノベーションを作る経営戦略 (小平)	演習:ロボットの研究(現状分析、自社の利用、未来志向)
		個別研究	
23		プロジェクトマネジメント (浅野)	演習:マーケット観察(競争の場面を見て、調査し、対策を立案する)
24		M&A、知的財産 (浅野)	演習:サービス・イノベーション戦略(中期)を企画する
25		課題研究、報告書と論文の書き方 (小平)	演習:世界をリードした日本のイノベーション事例を6つ挙げ特徴と理由を報告
26		マネジメントとリーダーシップ (小平)	演習:研究報告書のテーマの設定(研究ノート8ページ以内)と構成
27		会社を取り巻く法令と規則(契約) (大橋)	演習:市場の看板や広告を研究し、自社の看板を企画する
28		企業のコミュニケーション(CSRとマスコミ対策) (前田)	演習:人材育成上の問題と原因
29		リスクマネジメントと失敗学 (浅野)	演習:研究報告書のテーマと概要レビュー(1)
30		演習:研究報告書のテーマと概要レビュー(2)	演習:研究報告書のテーマと概要レビュー(3)
31		課題発表会(1):審査	演習:課題発表会(2):審査
32		最終発表	修了式

● 講師の略歴紹介

西河 洋一(にしかわ よういち)

- ・学歴 2009年芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科(MOT)修了
- ・職歴 1982年に和田建設(株)、99年伏見建設(株)(アーネストワンの前身)に入社、2000年(株)アーネストワン代表取締役社長、13同社取締役会長(現在)、飯田グループホールディングス(株)代表取締役社長(現在)、12年当財団理事長(現在)。
- ・学会など 日本開発工学会会員、一般社団法人MOT振興協会理事。

小平和一郎(こだいら かずいちろう)

- ・学歴 1970年芝浦工業大学電子工学科卒、2005年芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科(MOT)修了、2007年芝浦工業大学大学院工学研究科博士(後期)修了(学術博士)
- ・職歴 1970年大倉電気(株)入社、技術部長、社長室長、営業部長、情報通信事業部長(2002年まで)、2004年(株)イー・ブランド21設立し代表取締役(現在)、14年～15年東京経済大学技術経営実践スクール講師、12年当財団専務理事(現在)。
- ・学会など 日本開発工学会理事・運営委員長、学会誌「開発工学」編集委員長、研究イノベーション学会など。

大橋 克己(おおはし かつみ)

- ・学歴 1966年一橋大学法学部卒
- ・職歴 66年(株)クラレ(倉敷レーヨン)入社、67年より97年まで繊維事業本部に所属し国内繊維販売に従事、97年総務室長(本社)、98年メディカル事業本部長、99年取締役、2003年常務取締役、04年化学品カンパニー担当、東京事業所長、クラレメディカル(株)担当委嘱、05年業務改革推進チーム担当、購買・物流本部担当委嘱、07年顧問、09年クラレ社友、16年当財団顧問(現在)。
- ・学会など 日本開発工学会監事(現在)、神奈川大学歴史民俗資料学科聴講生、俳句会(雲の峰の会員)

浅野 昌宏(あさの まさひろ)

- ・学歴 1969年芝浦工業大学電子工学科卒
- ・職歴 69年丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社、76年リビア通信工事事務所長、82年アブダビ通信工事事務所長、89年通信機械部通信機械第二課長、93年通信機械部部長代理、94年ナイロビ支店長、98年(株)グローバルアクセス代表取締役社長、99年丸紅ネットワークシステムズ(株)代表取締役社長、2002年(株)JCN南横浜代表取締役社長、06年(株)JCNコアラ代表取締役社長、07年(株)JCNコアラ葛飾代表取締役社長、09年(株)JCN関東常勤監査役、14年当財団理事(現在)など。
- ・学会など 一般社団法人アフリカ協会副理事長(現在)。

杉本 晴重(すぎもと はるしげ)

- ・学歴 1970年早稲田大学理工学部電気通信学科卒
- ・職歴 70年沖電気(株)入社、90年電子通信事業部複合通信システム事業部技術第一部長、98年OKI Network Technology President、2000年沖電気執行役員、02年研究開発本部長、04年常務取締役・CTO、06年中国ビジネス本部長、08年(株)沖データ代表取締役社長・CEO、12年沖データ、沖電気取締役、14年当財団理事(現在)など。

前田 光幸(まえだ みつゆき)

- ・学歴 1970年一橋大学経済学部卒
- ・職歴 1970年東燃(現、J X T G エネルギー)入社、80年海外現法VP(ニューヨーク、ロンドン)、91年経営企画部長、97年電力卸事業プロジェクト統括部長、2000年エクソン・モービル日本グループの広報渉外統括部長、02年LNG火力プロジェクト統括部長。03年～12年東京工業大学・大学院・イノベーション・マネジメント研究科・研究員・非常勤講師・博士課程単位取得、05年中国・西南交通大学大学院、蘭州交通大学・大学院、非常勤講師、06～14年高知工科大学・マネジメント学部・非常勤講師、13～16年早稲田大学大学院非常勤講師、14年当財団評議員(現在)。
- ・学会など 日本開発工学会理事・副運営委員長

● 塾生募集(5期生:2017年9月～2018年8月)要領

- (1)募集期間 2017年4月～2017年7月
- (2)場 所 一般財団法人アーネスト育成財団事務所内(渋谷区代々木1-57-2 ドルミ代々木704号)
- (3)受講料(税込):受講生が所属する企業の売上規模に応じて変わります。
売上1億円未満:18万円、10億円未満:25万円、100億円未満:44万円、100億円以上:60万円
- (4)募集定員 7名
- (5)応募資格 年齢 28～50歳程度、仕事に従事
- (6)申込方法 氏名、年齢、性別、所属、職制、住所、電話番号など、Eメールを明記して、Eメール(office@eufd.org)にて、願書入手してください。書類(願書)選考後、面接試験を含む選抜試験を行います。応募は随時受け付けますが、定員になり次第、締め切ります。
お問い合わせは、Eメールにて担当の小平和一郎までお問い合わせください。